



多摩商工会議所管内景況調査報告

令和7年 下期調査結果

令和8年1月

多摩商工会議所

目 次

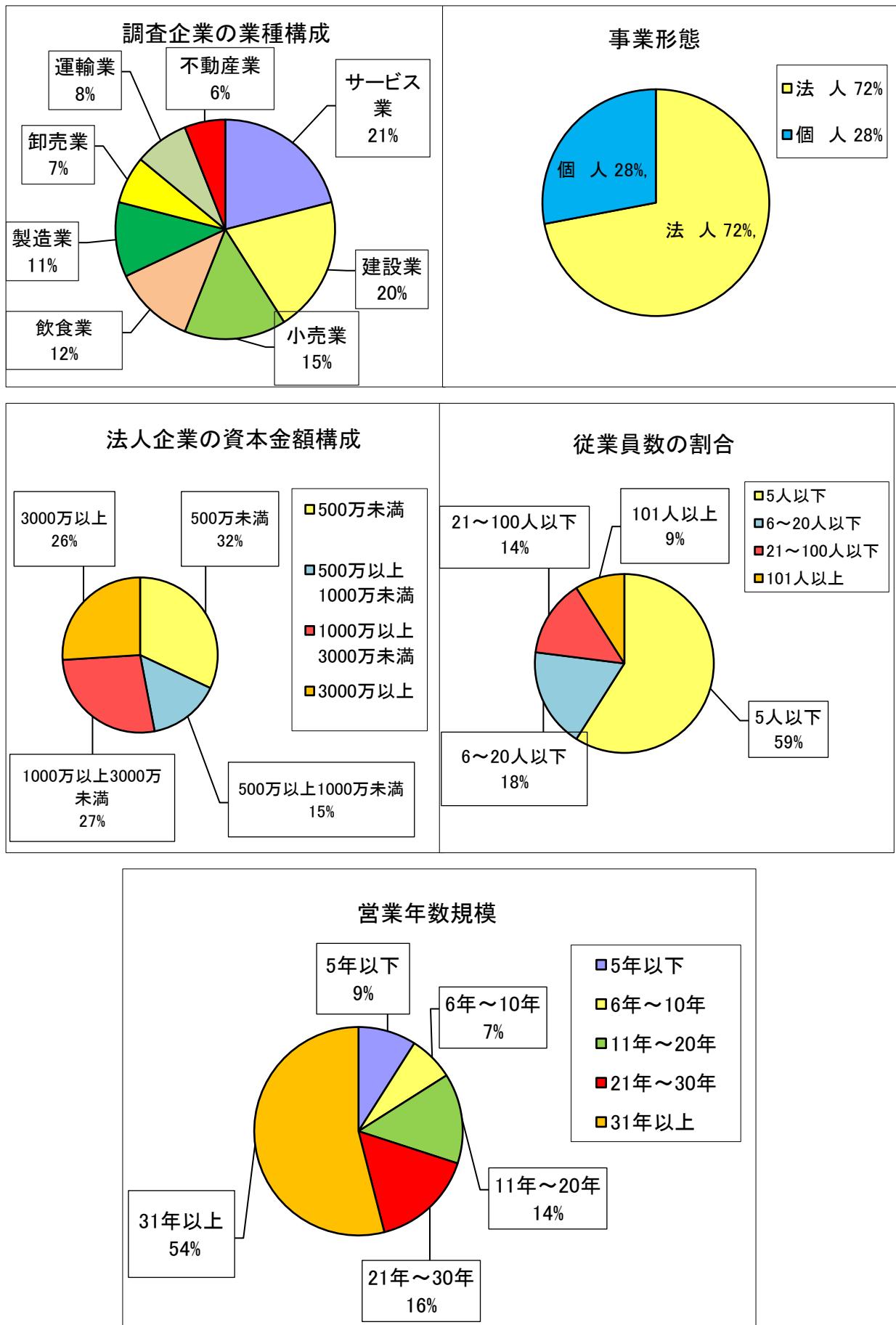
調査の概要	1	
調査事業所の属性	2	
調査 1	3	
①売上について		
②採算について		
③仕入単価について		
④従業員について		
⑤業界の景気動向について		
⑥資金繰りについて		
⑦金融機関の融資状況について		
調査 2	8	
①売上見通し		
②採算見通し		
③仕入単価の見通し		
④従業員の見通し		
⑤業界の景気動向見通し		
⑥資金繰りの見通し		
⑦金融機関の融資状況見通し		
調査 3	AI、賃金引上げ予定、従業員採用、価格高騰、関税等について	11
調査 4	今後の景気対策等についての主な意見、要望	14
付録	令和7年 下期 多摩商工会議所管内景況調査	15

調査の概要

- ◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。
- ◇調査期間 令和7年12月1日～令和7年12月26日
- ◇調査事業所 調査数 195社 有効回答数 108社(55.4%)
(内訳)
製造業12社・建設業22社・不動産業6社・サービス業23社・卸売業8社・飲食業13社
小売業16社・運輸業8社 以上108社
- ◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング
- ◇調査内容 ①令和7年7月～12月の状況について、令和6年7月～12月と比較して調査した。
②令和7年7月～12月と比較して、令和8年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
③AI活用状況、賃金引上げ予定、価格高騰、採用状況、トランプ関税等について調査した。
④今後の景気対策等についての意見・要望を調査した。
- ※グラフの数値は小数点を四捨五入しており、合計100%にならない場合があります。

- ◇調査結果
- ・令和7年下期の景況については、売上は「増加」29%、「減少」39%「不变」32%で、厳しい状況となった。全体的な価格の高騰かつ価格転嫁ができない状況もあり、採算は「好転」13%、「悪化」38%「不变」49%で、利益が減少している状況となった。
 - ・価格高騰に対する価格転嫁状況は、「転嫁できない」が39%と最も多く、「価格転嫁できた」は13%にとどまり、価格転嫁ができていない企業が多くた。平均上昇率は13.5%であった。
 - ・従業員の給与の賃上げ予定については、全体53%が引き上げ予定と回答。その内、「防衛的に引き上げ予定」が34%、「前向きに引き上げ予定」が19%の回答があった。賃金の平均予定引き上げ率は3.9%であった。
 - ・従業員の採用については、採用し充足した企業は8%、採用してもまだ不足している企業は30%。採用できず不足している企業は23%と、人手不足の企業が多くた。
 - ・経営課題では、「原材料の高騰」44%、「利益減少」37%と、この2つが多くの企業から回答があった。
 - ・今後の景気対策等についての主な意見として、「売上増加のためには値上げを考えなければならない。」「消費税・社会保険料の引き下げ。」「見通しが立てられない。」「コストは上昇だが販売価格にそのまま反映できない。」「利益確保には内部コスト削減、売上増加を目指すしかない。」「AIの導入を検討。」等の意見が寄せられた。

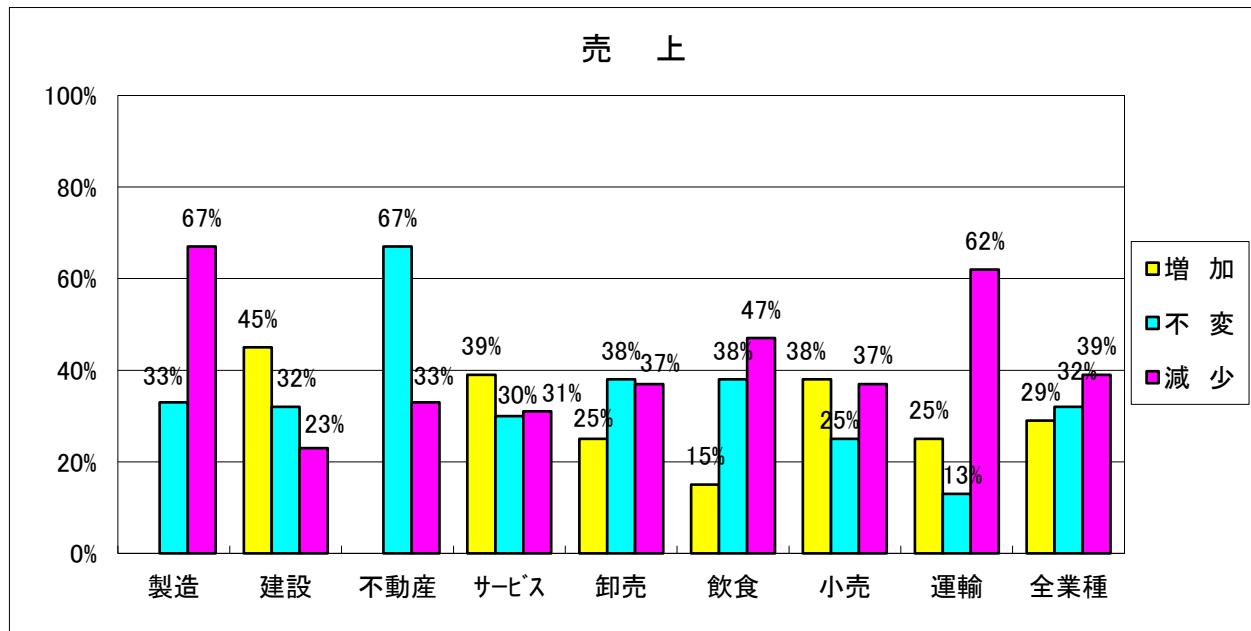
◇調査事業所の属性



調査1 令和7年7月～12月の水準が、昨年同時期と比べてどのような推移をしているかを①売上 ②採算 ③仕入単価 ④従業員 ⑤業界の景気動向 ⑥資金繰り ⑦金融機関の融資状況の7項目について調査した。各項目について、業種別で集計したところ次のとおりとなった。なお、⑤業界の景気動向については過去の調査結果と令和7年下期の見通しについて比較表示してある。

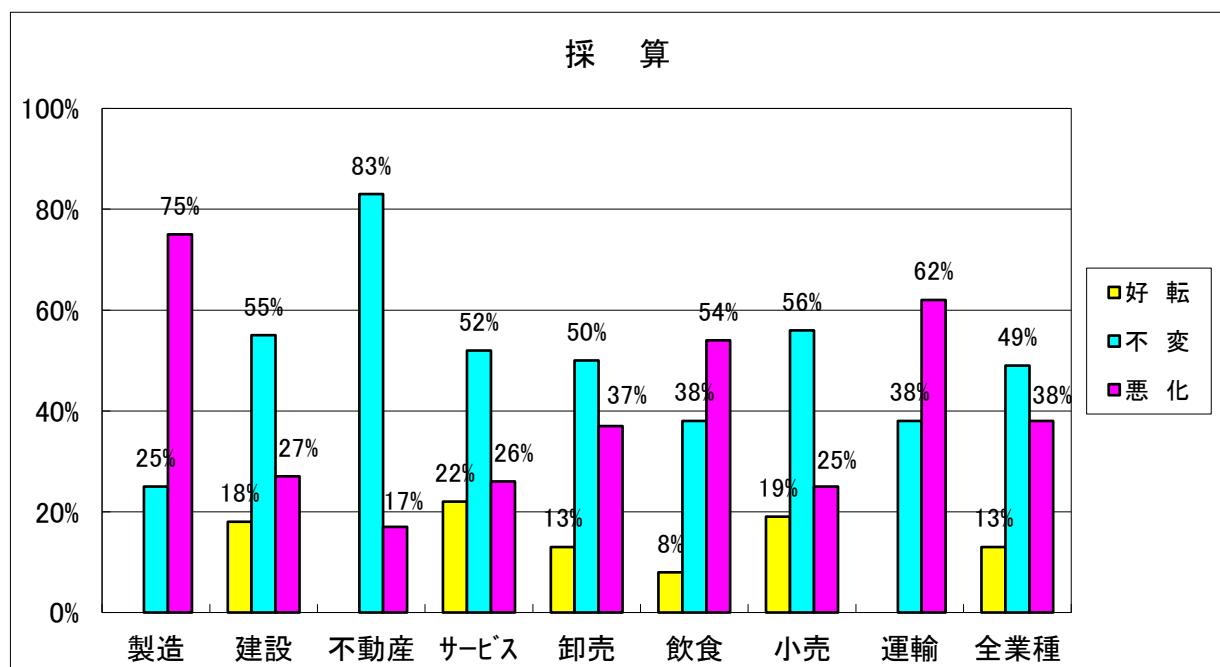
①売上について

全体でみると昨年より「増加」が29%（前回26%）ではある一方で、「減少」は40%（前回39%）と、前回調査に比べると売上の減少している企業が増加し、厳しい状況となった。売上が特に増加したのは、建設業（45%）で、売上が特に減少したのは、製造業（67%）、運輸業（62%）であった。



②採算について

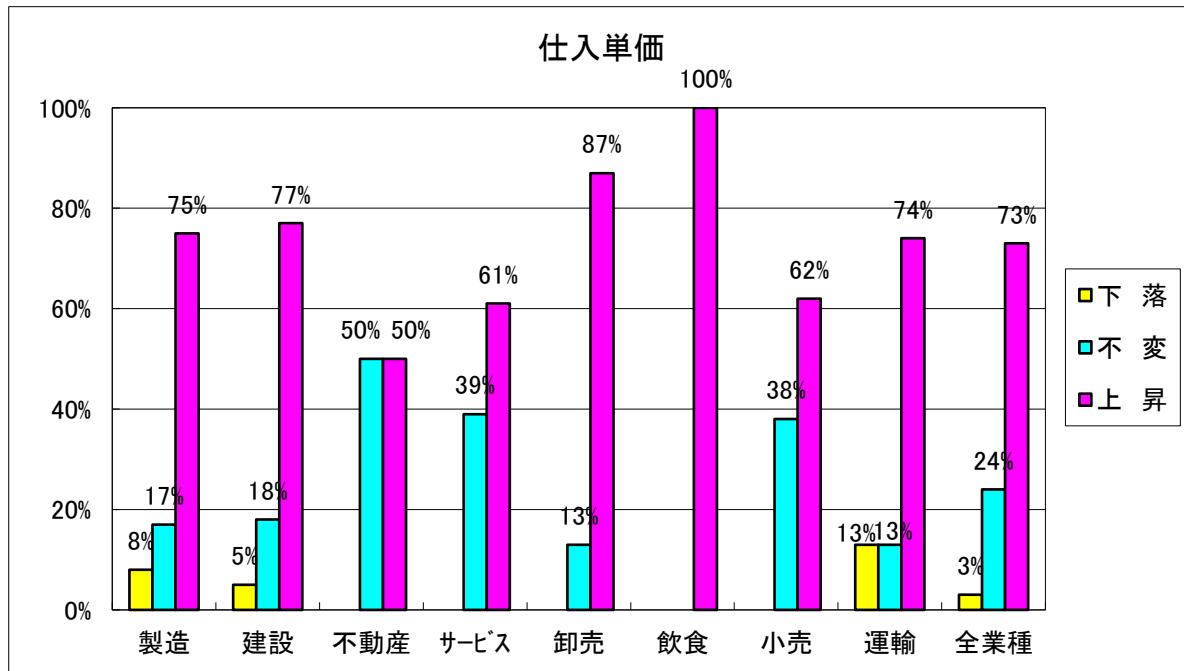
全体でみると、「好転」13%（前回12%）、「不变」49%（前回47%）、「悪化」38%（前回41%）であった。業種別では製造業（75%）、運輸業（62%）、飲食業（54%）の「悪化」が大きく、厳しい状況である。



※グラフの数値は小数点を四捨五入して表示しています。

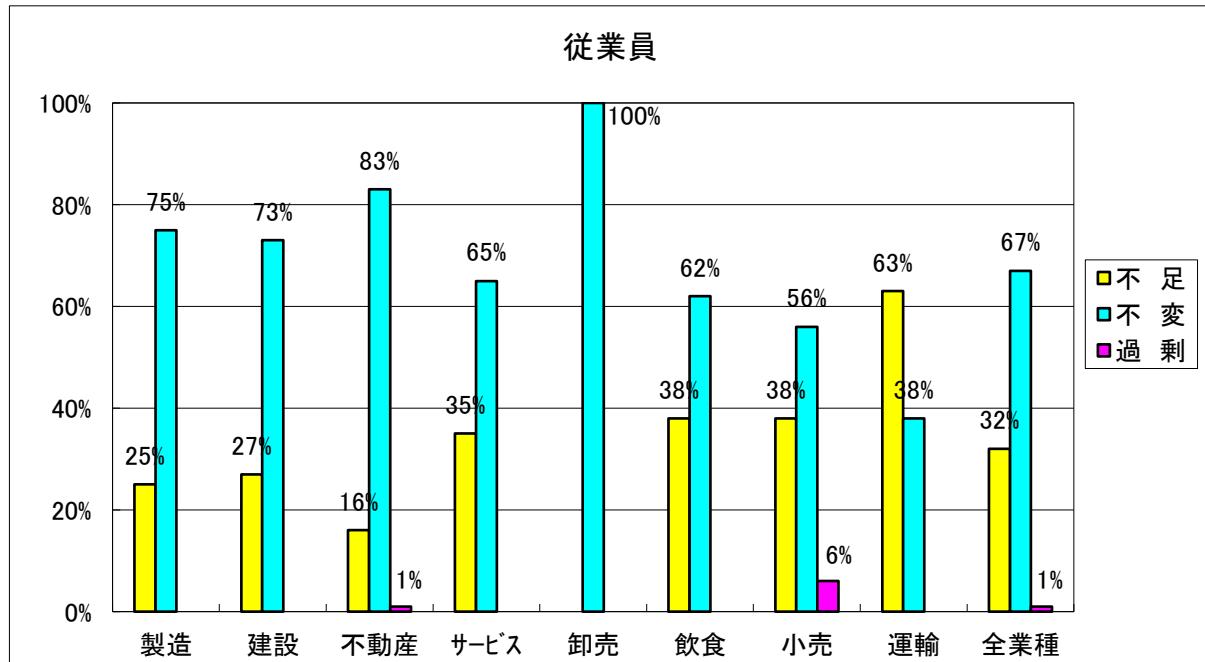
③仕入単価について

全体的には「不変」が24%、「上昇」が73%であった。仕入単価はほぼ全ての業種で「上昇」しており、特に顕著なのは、飲食業100%（前回100%）、卸売業87%（前回67%）、建設業77%（前回80%）であった。

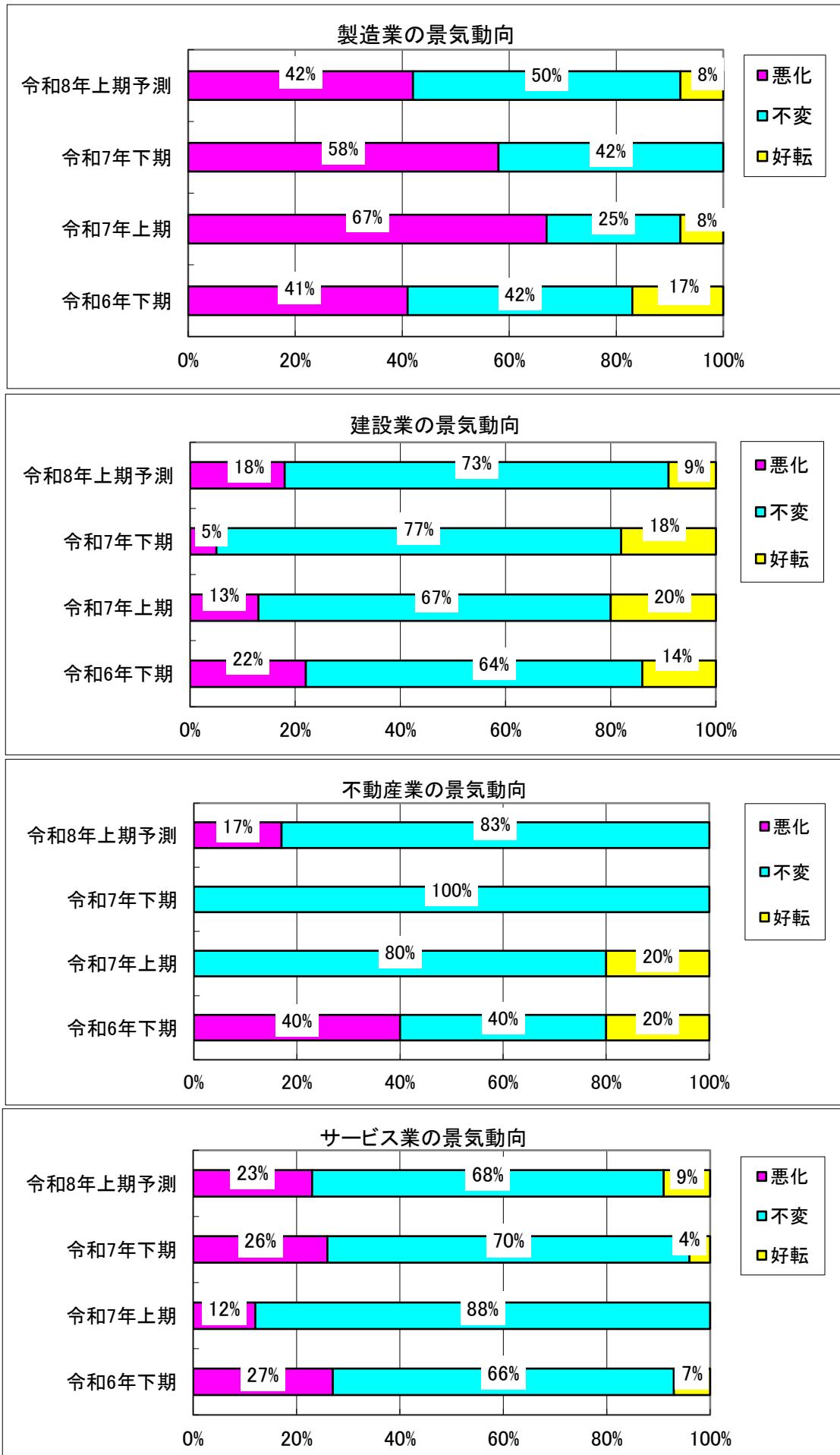


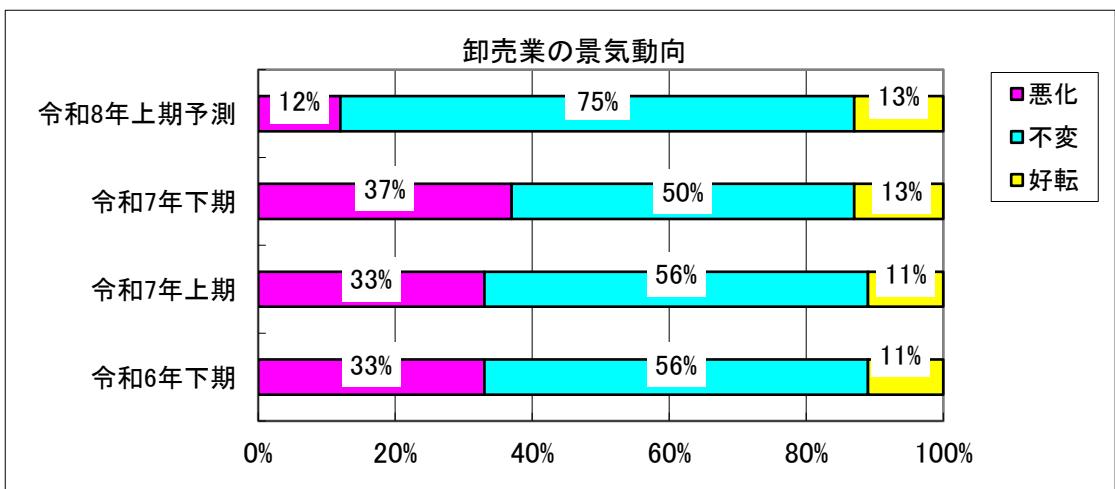
④従業員について

全体的には、「不足」が32%、「不変」が67%であった。従業員の「不足」が顕著なのは運輸業63%（前回56%）、小売業38%（前回33%）、飲食業38%（前回40%）であった。

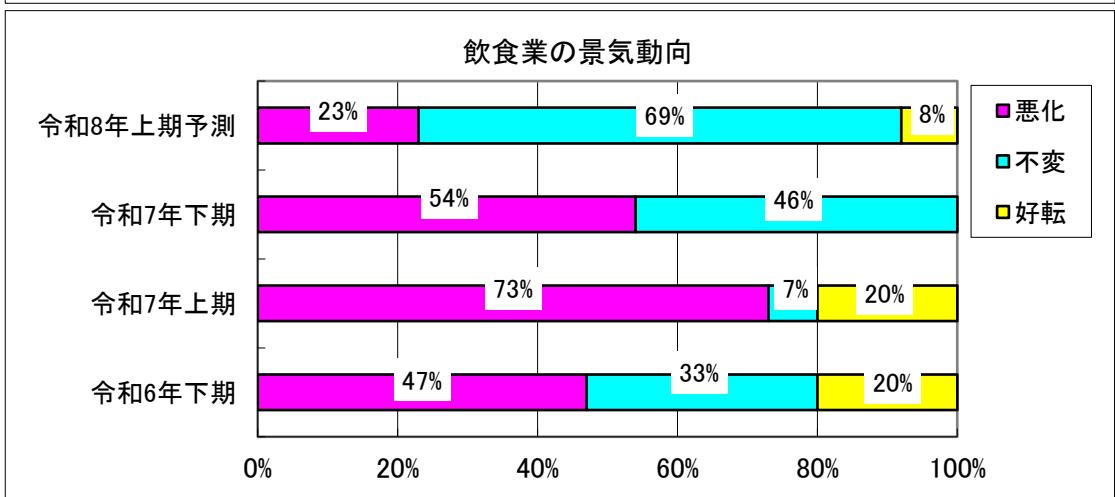


⑤業界の景気動向について

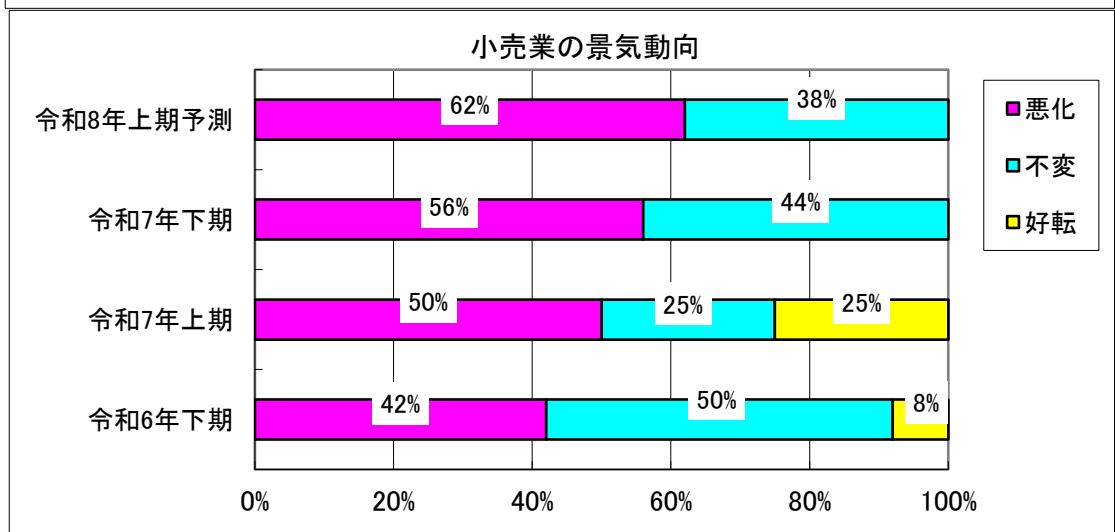




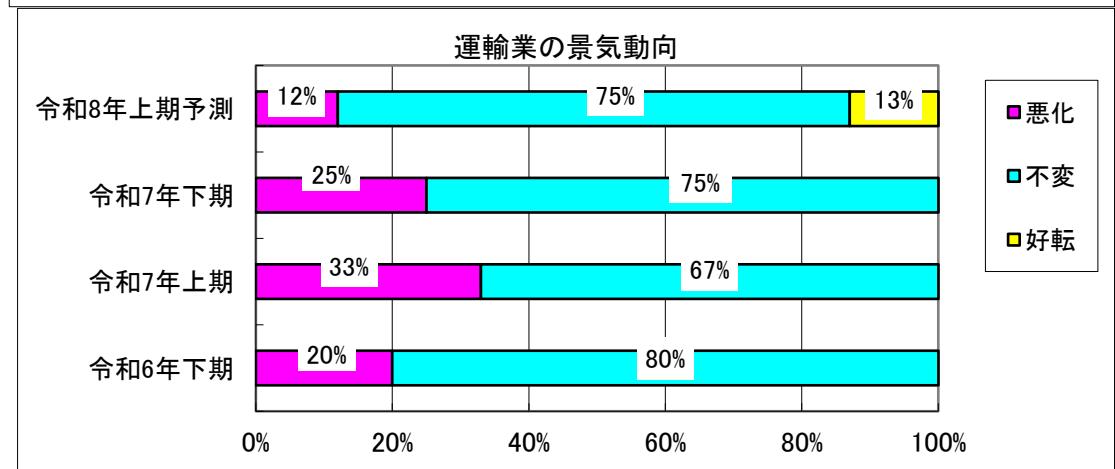
■卸売業
令和7年下期は「好転」が13%、「悪化」は37%となり、引き続き厳しい状況である。令和8年上期の見通しは、「好転」が13%、「悪化」は12%と大幅に下がり、好転の見通しとなっている。



■飲食業
令和7年下期では「好転」がなく、「悪化」が54%と景気が悪化している。令和8年上期の見通しは「好転」が8%、「悪化」が23%と、引き続き厳しい状況が予想される。



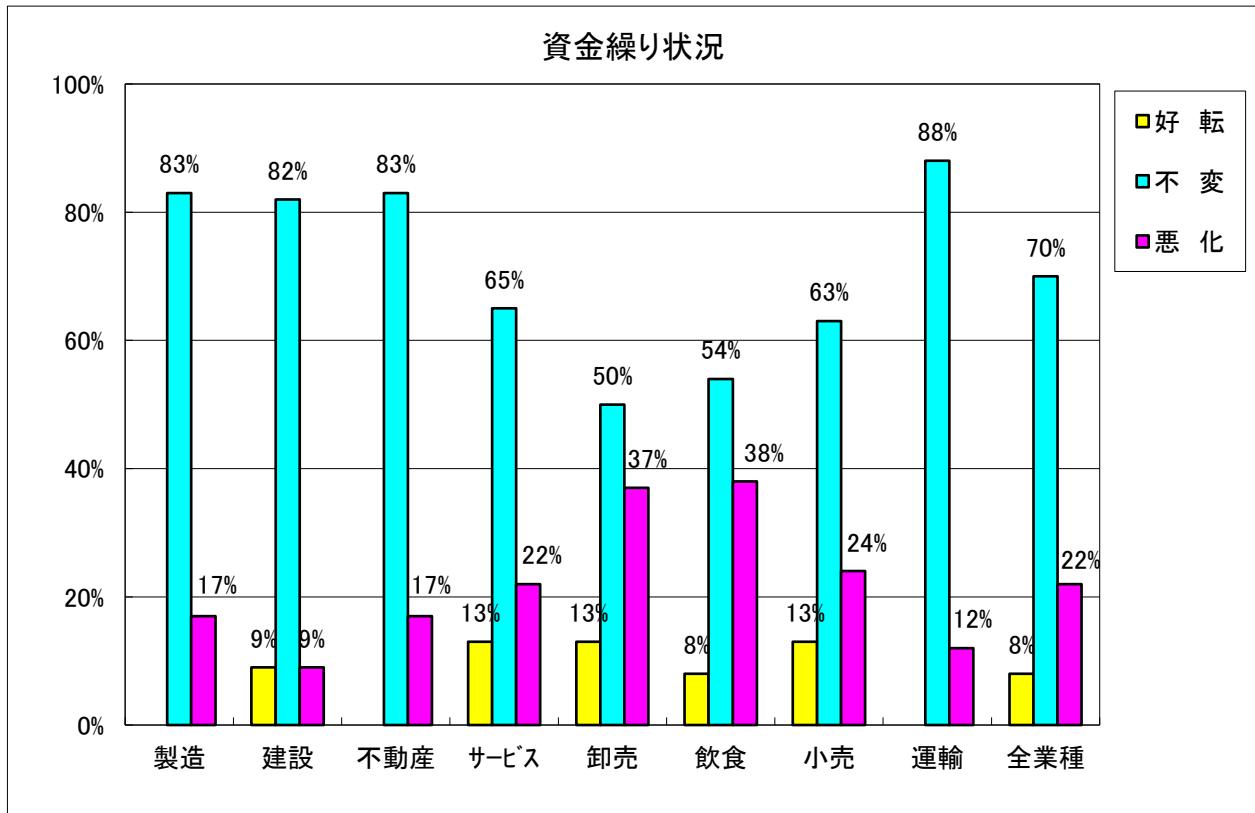
■小売業
令和7年下期は、「好転」がなく、「悪化」は56%と厳しい状況となっている。令和8年上期の見通しは「悪化」が62%と、引き続き厳しい状況が予想される。



■運輸業
令和7年下期は、「好転」がなく、「悪化」が25%と上期より少ないものの、厳しい状況である。令和8年上期の見通しは好転が13%、「悪化」が12%と好転の見通しとなっている。

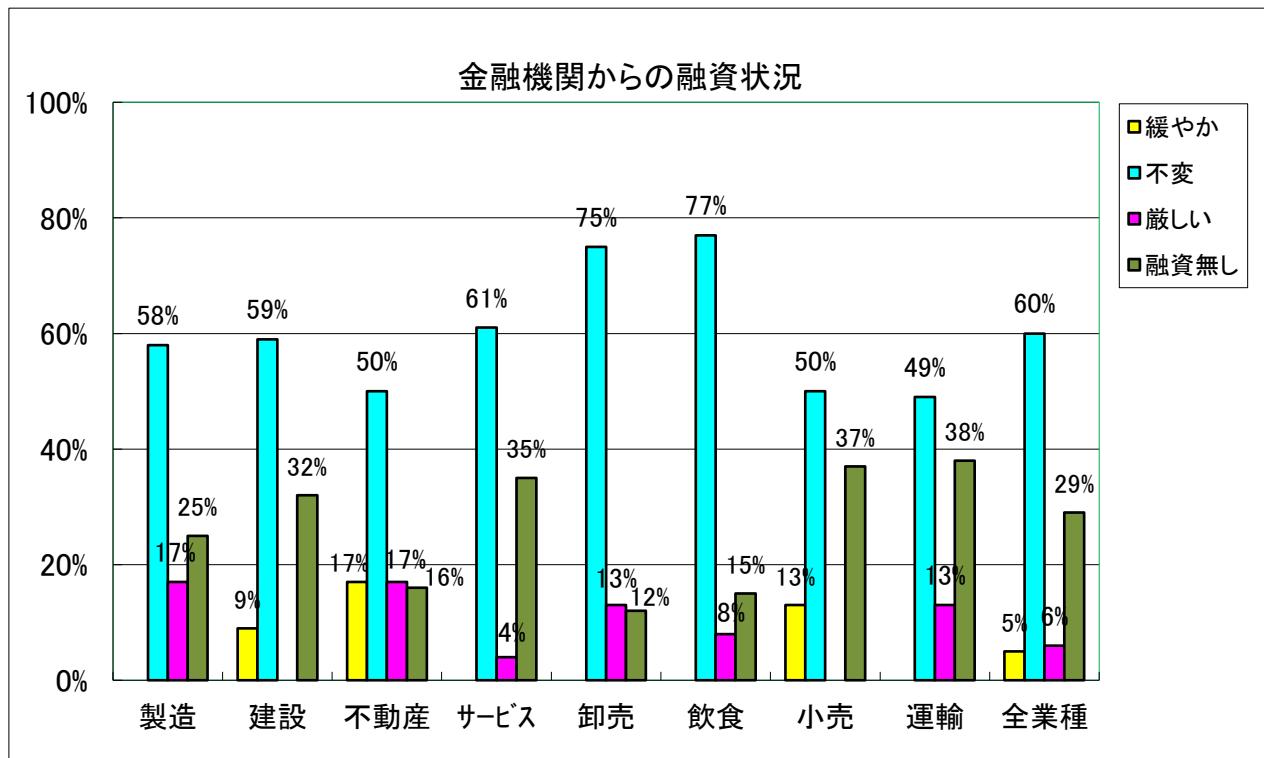
⑥資金繰りについて

全体でみると前回調査と比較して資金繰りに悪化傾向がみられた。「悪化」が22%（前回17%）、「不变」が70%（前回80%）、「好転」が8%（前回3%）と回答している。業種別でみると悪化が大きいのは飲食業38%・卸売業37%であった。



⑦金融機関の融資状況について

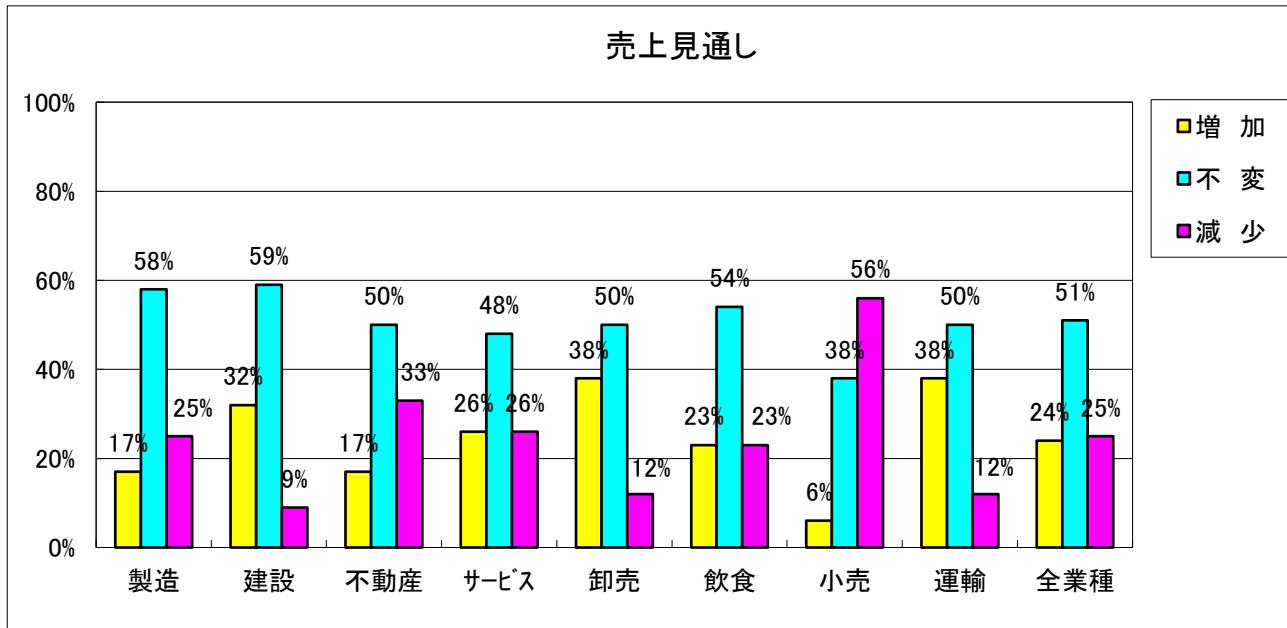
全体的にみると「不变」が60%（前回53%）、「融資無し」が29%（前回34%）、「厳しい」が6%（前回8%）、「緩やか」が5%（前回5%）であった。



調査2 令和7年7月～12月を基準とした令和8年1月～6月の先行き見通しについて調査した。調査項目は調査1と同じ項目である。⑤業界の景気動向についてはすでに5～6ページで表示してあるのでここでは省略する。

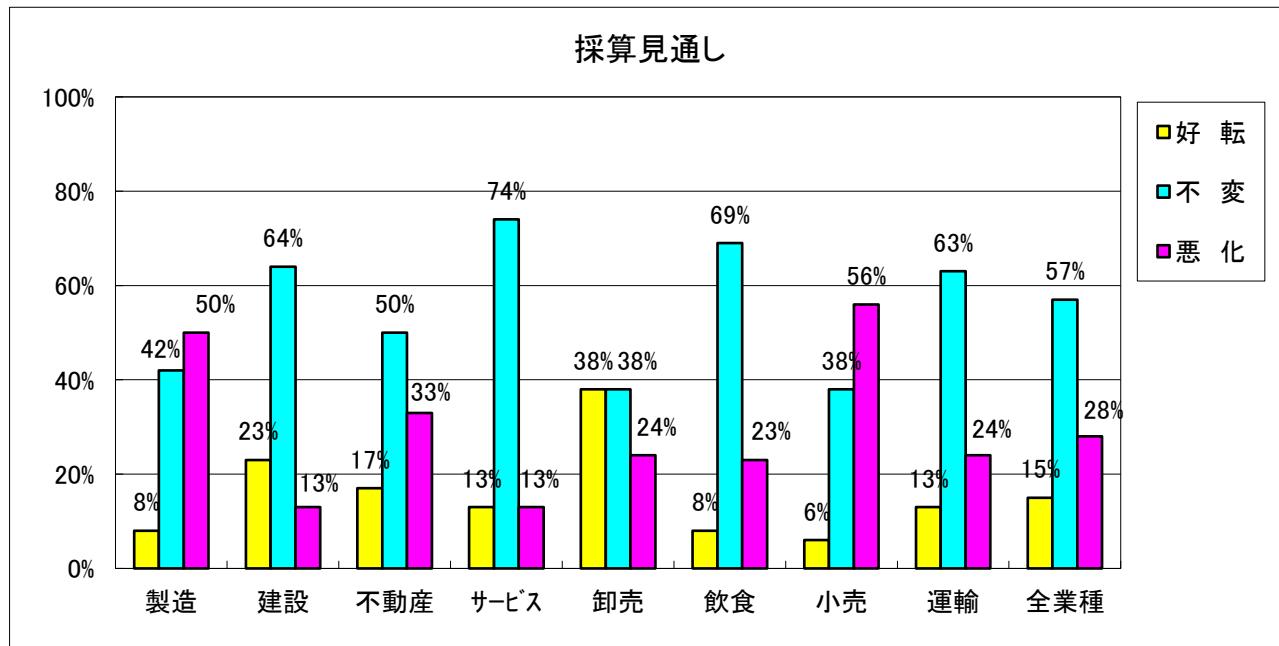
①売上見通し

全体でみると「増加」24%（前回22%）、「減少」25%（前回33%）、「不变」51%（前回45%）となっている。業種別でみると「増加」の見通しが強いのが運輸業(38%)、一方、「減少」の見通しが強いのが小売業(56%)、不動産業(33%)であった。



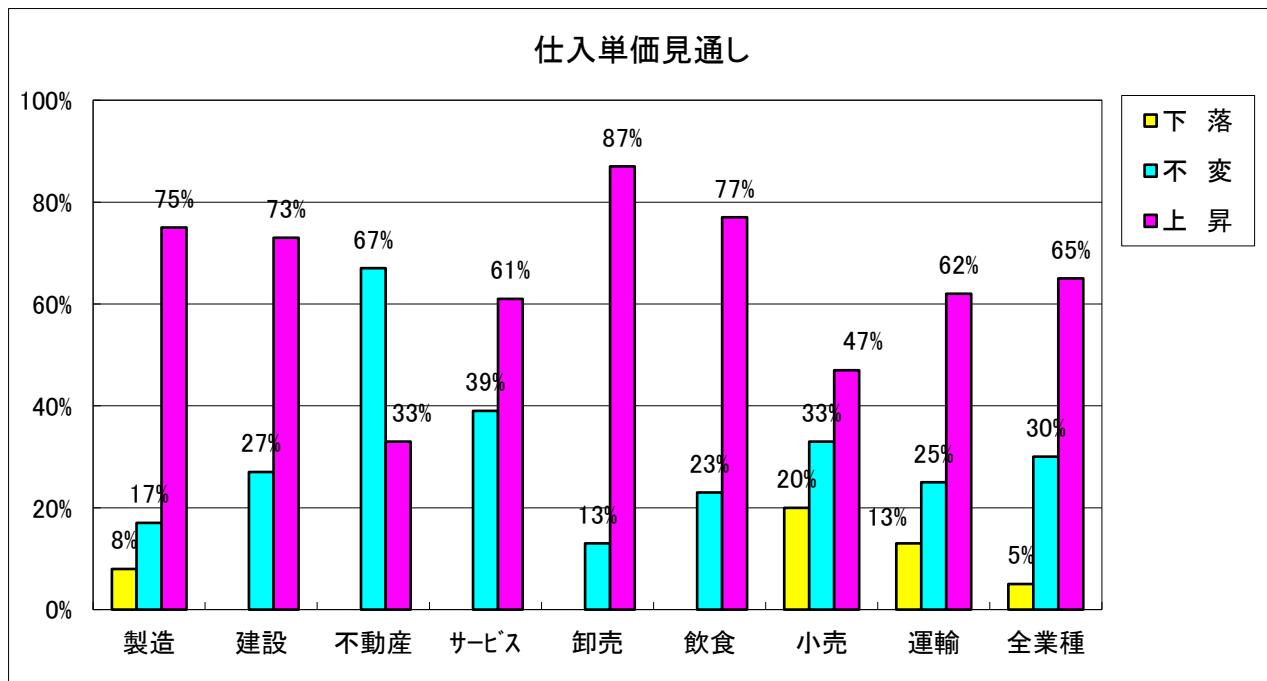
②採算見通し

全体的にみると、「好転」が15%（前回11%）、「不变」が57%（前回56%）、「悪化」が28%（前回33%）となり依然として厳しい状況が続いている。業種別でみると、「悪化」の見通しが多いのが小売業(56%)、製造業(50%)となっている。



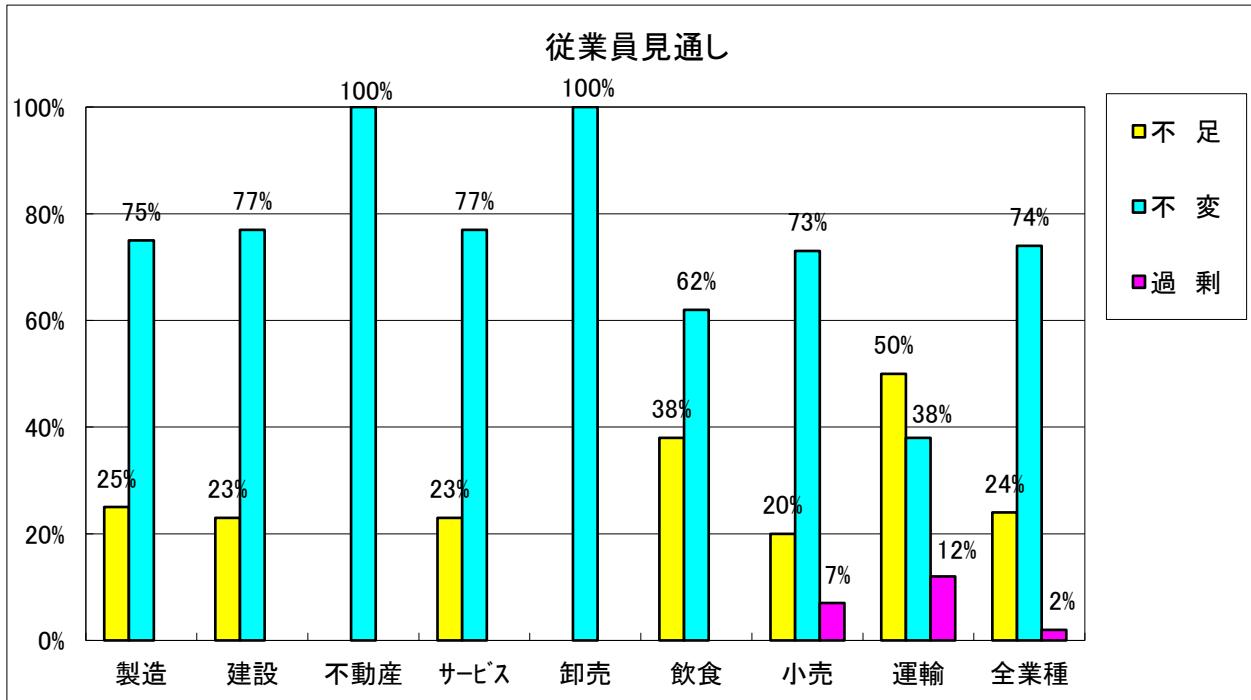
③仕入単価の見通し

全体的には、「不变」が30%（前回36%）、「上昇」が65%（前回61%）の見通しであった。業種別では「上昇」の見通しが高いのは卸売業87%、飲食業77%、製造業75%となっている。



④従業員の見通し

全体的には、「不足」が24%（前回31%）、「不变」が74%（前回65%）、「過剰」が2%（前回4%）であった。前回調査と比較すると「不变」が多い結果となった。業種別でみると「不足」の見通しが高いのが運輸業50%（前回56%）、飲食業38%（前回40%）であった。

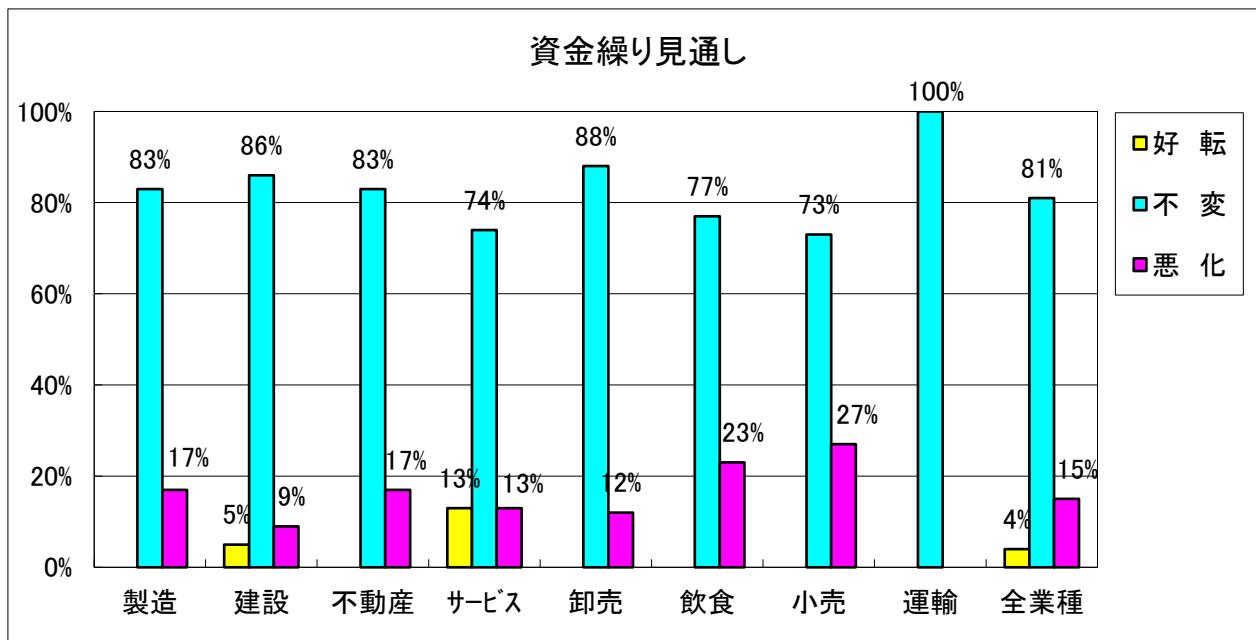


⑤業界の景気動向見通しについて

P5~6を参照。

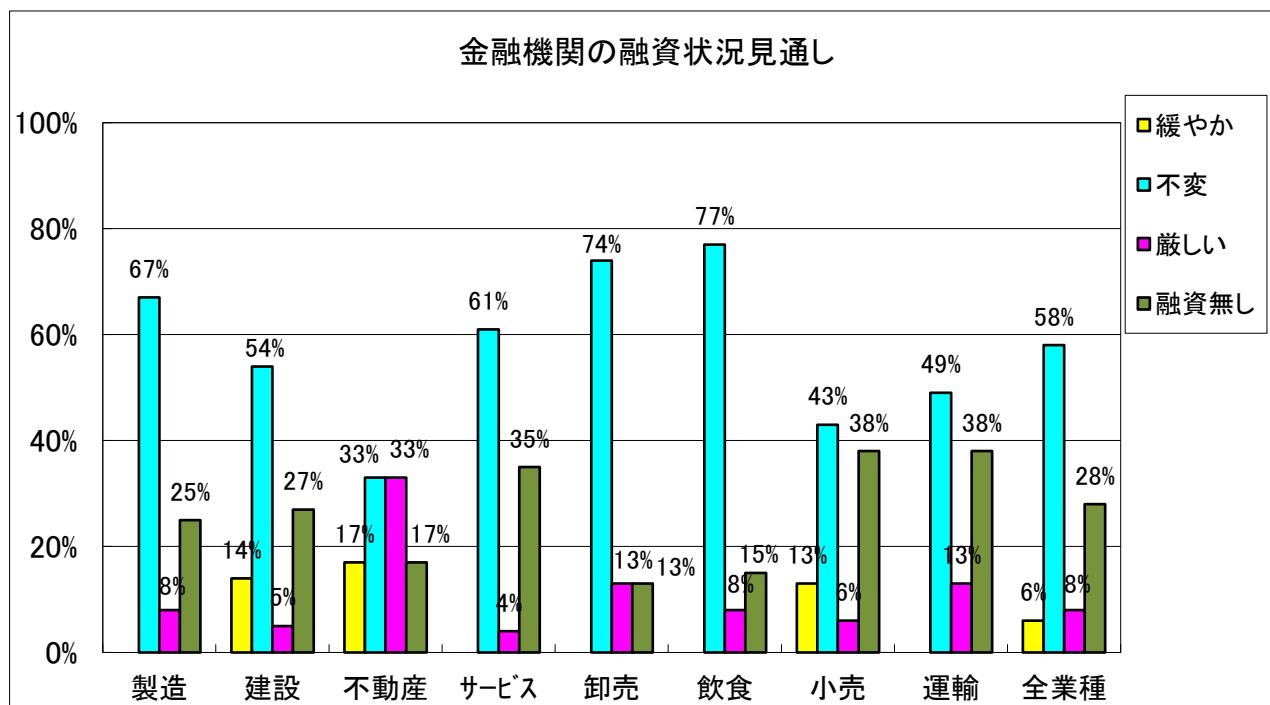
⑥資金繰りの見通し

全体的には「不变」が81%（前回82%）、「悪化」が15%（前回15%）、「好転」が4%（前回3%）で、資金繰りは前回とほとんど変わらない見通しとなっている。



⑦金融機関の融資状況見通し

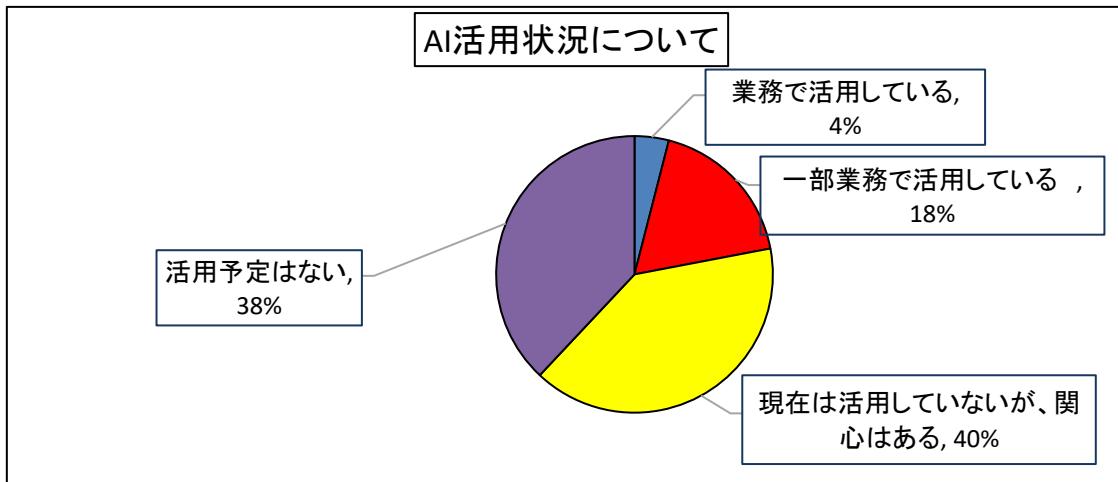
全体的には「不变」の58%が多く、続いて「融資無し」が28%、「厳しい」が8%、「緩やか」が6%となっている。



調査3 AI、賃金引上げ予定、従業員採用、価格高騰、関税等について

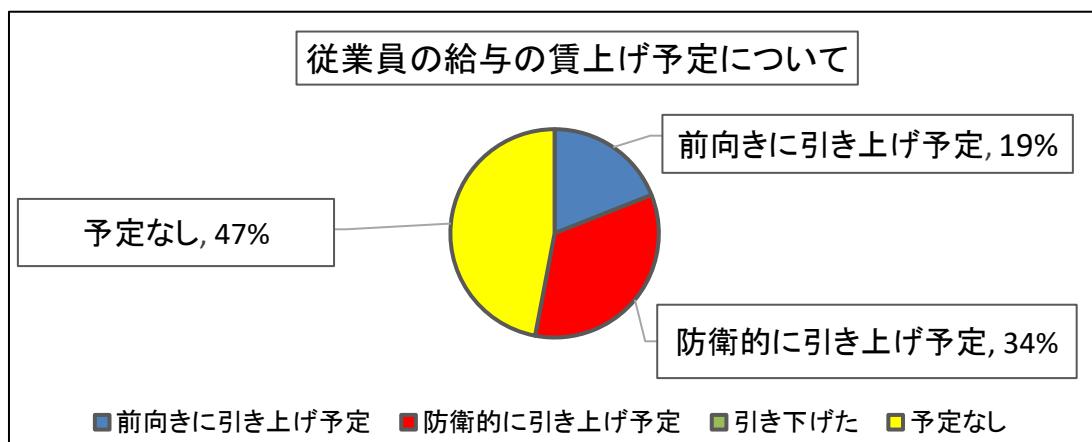
① AI活用状況について

「活用予定はない」が38%、「現在は活用していないが関心はある」が40%という結果。現状活用している割合は少ないが、今後、活用が増えていくことが予測される結果となった。



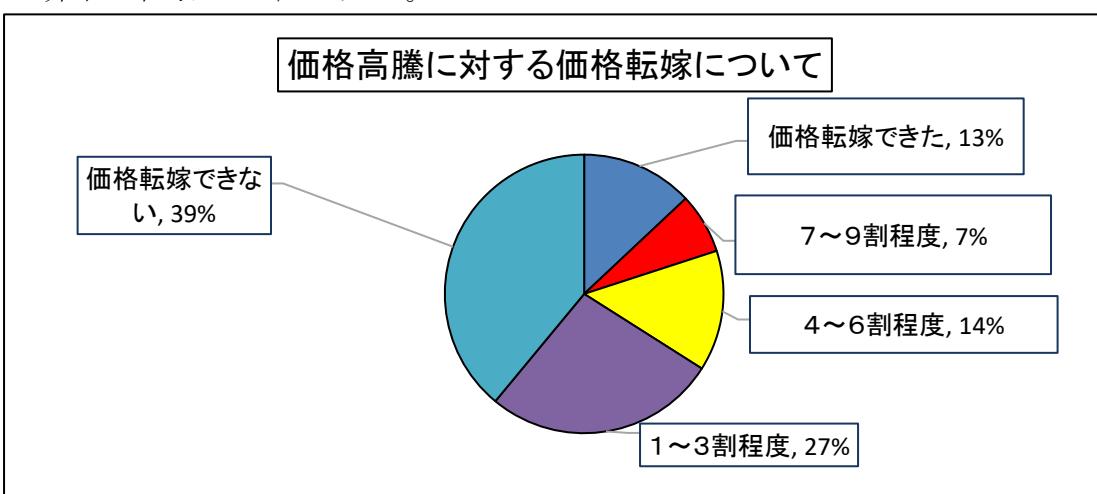
② 従業員の給与の賃上げ予定について

「予定なし」と回答した企業は47%あるものの、53%が引き上げ予定。その内、「前向き引き上げ予定」が19%、「防衛的に引き上げ予定」は34%の回答があった。平均予定引上率は3.9%。



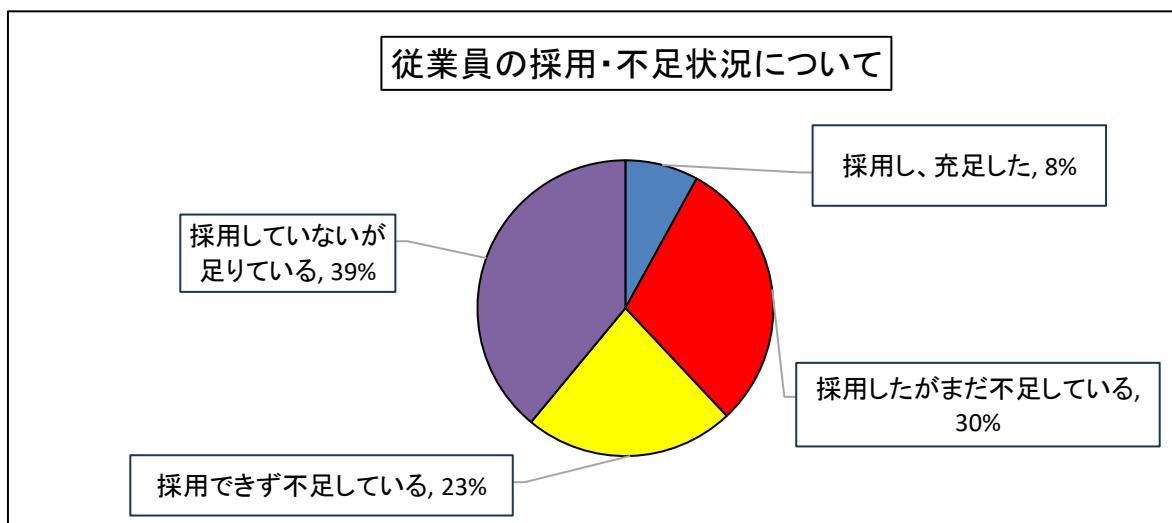
③ 全体的な価格高騰(仕入高、光熱費、原油、輸送費)に対する価格転嫁について

「価格転嫁できない」が39%と一番多く、「価格転嫁できた」が13%に留まっており、厳しい状況となった。上昇率の平均は13.5%であった。



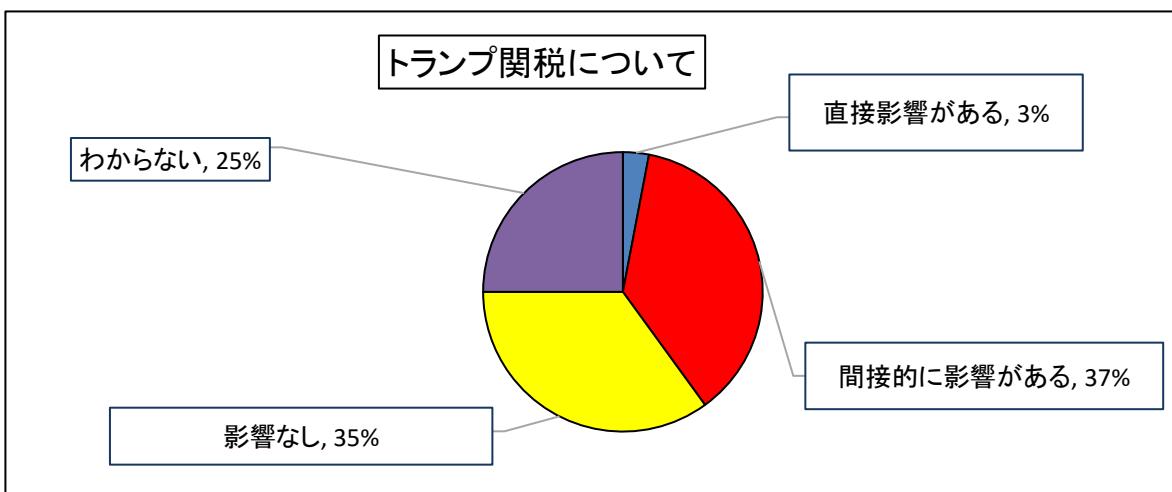
④ 従業員の採用・不足状況について

従業員の採用・不足状況は、「採用していないが足りている」が39%と一番多く、「採用し、充足した」が一番少なく8%回答があった。



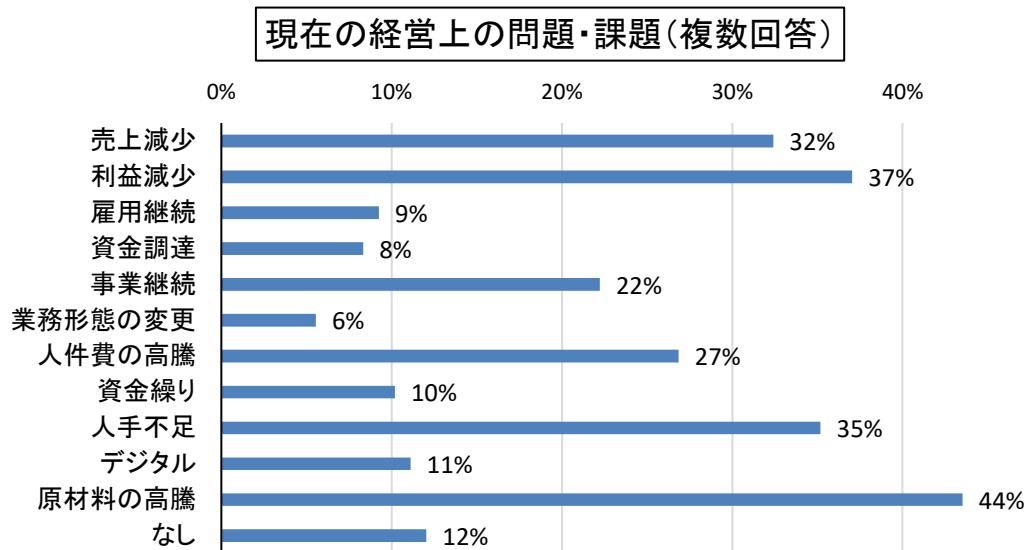
⑤ トランプ関税について

トランプ関税については、「間接的に影響がある」との回答が最も多く37%、「影響なし」が35%、「わからない」が25%であり、「直接影響がある」との回答は3%にとどまった。



⑥ 現在の経営上の問題、課題について

「原材料の高騰」(44%)が最も多く、次いで「利益減少」(37%)が多かった。その他に「人手不足」、「売上減少」が続いた。



調査4 今後の景気対策等についての主な意見・要望

- 商品開発に注力。(製造業)
- 材料高騰のユーザー承認。(製造業)
- 米国通商政策(米中関税)次第。(製造業)
- 図面・見積作成についてAIの導入を考えなければならないと感じております。(建設業)
- 商工会議所に資金調達の協力をしてほしい。(建設業)
- 米に対する補助金の導入(建設業)
- 実質賃金ギャップとGDPギャップの乖離を是正。(サービス業)
- 売上増加のためには値上げを考えなければならない。(サービス業)
- 自治体の入札に関して国内処理・最低賃金保証を条件にしてほしい。(サービス業)
- コストは上昇だが販売価格にそのまま反映できない。利益確保には内部コスト削減、売り上げ増加を目指すしかない。(卸売業)
- 見通しが立てられない。(卸売業)
- 消費税・社会保険料の引き下げ。(飲食業)
- 食料品の消費税廃止。円安の是正。(小売業)
- 少子化問題の悪化は頭が痛い。(小売業)
- ガソリン暫定税率廃止など、目に見える対策を行ってもらいたい。(運輸業)
- 自動車運送法などの見直し。(運輸業)

付 錄

『令和7年下期 多摩商工会議所管内景況調査』

事業所名		営業年数	年
所在地		電話	()
業種(主たる業種)	・製造 　・建設 　・不動産 　・サービス ・卸売 　・飲食 　・小売 　・運輸	資本金	万円
事業内容		従業員数	正社員　名、パート等　名

(1)令和7年下期(7月～12月)の状況について、令和6年下期(7～12月)と比較してお答えください。

項目	■該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不变	減少	
②採算	好転	不变	悪化	
③仕入単価	下落	不变	上昇	
④従業員	不足	不变	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不变	悪化	
⑥資金繰り	好転	不变	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不变	厳しい	融資なし

(2)令和8年上期(1月～6月)の先行き見通しについて、令和7年下期と比べてお答えください。

項目	■該当をするものに○をつけてください			
①売上	増加	不变	減少	
②採算	好転	不变	悪化	
③仕入単価	下落	不变	上昇	
④従業員	不足	不变	過剰	
⑤業界の景気動向	好転	不变	悪化	
⑥資金繰り	好転	不变	悪化	
⑦金融機関の融資状況	緩やか	不变	厳しい	融資なし

(3) 貴社のAI活用状況について

- | | |
|--------------------|--------------|
| ・業務で活用している | ・一部業務で活用している |
| ・現在は活用していないが、関心はある | ・活用予定はない |

(4) 令和8年の従業員の給与の賃上げ予定について

- | | | | |
|----------------|---------|-------|----------|
| ・引き上げ予定 (%UP) | ・引き下げ予定 | ・予定なし | ・従業員がいない |
|----------------|---------|-------|----------|

(4)-1 (4)で引き上げ予定企業にお聞きします。その賃上げはどちらの理由ですか？

- | |
|-----------------------------|
| ・前向きな賃上げ (業績が好調・改善しているので実施) |
| ・防衛的な賃上げ (業績の改善が見られないが実施) |

(5) この1年における全体的な価格高騰(仕入高、光熱費、原油、輸送費)によるコスト増加分のうち、何割程度を価格に転嫁できたと考えますか。また、何%上昇しましたか。

- | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|-----------|
| ・価格転嫁できた | ・7～9割程度 | ・4～6割程度 | ・1～3割程度 | ・価格転嫁できない |
| ・上昇率(%)UP | | | | |

(6) 令和7年の従業員の採用・不足状況について

- | | | |
|-------------|----------------|--------------|
| ・採用し、充足した | ・採用したがまだ不足している | ・採用できず不足している |
| ・採用なしで足りている | ・従業員がいない | |

(7) 米国の「トランプ関税」は世界経済へ大きな影響が懸念されます。貴社の事業にとって影響はあると思いますか。

- | | | | |
|----------|-----------|-------|--------|
| ・直接影響がある | 間接的に影響がある | ・影響なし | ・わからない |
|----------|-----------|-------|--------|

(8) 現在、貴社の経営上の問題、課題についてお答えください。（複数回答）

- | | | | | | |
|-----------|--------|-------|----------|---------|----------|
| ・売上、受注の減少 | ・利益の減少 | ・雇用継続 | ・資金調達 | ・事業継続 | ・事業形態の変更 |
| ・人件費の高騰 | ・資金繰り | ・人手不足 | ・業務デジタル化 | ・原材料の高騰 | ・特になし |

(9) 今後の景気対策等について、ご意見ご要望をお書きください。

★ご協力ありがとうございました。この調査は、多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てる以外の目的に使用することはありません。